

平成19年2月期

決算短信(連結)

平成19年4月27日

上場会社名 株式会社Olympic 上場取引所 東
 コード番号 8289 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金澤 良樹
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 佐藤 脩 TEL (042) 300-7200
 決算取締役会開催日 平成19年4月27日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月期の連結業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	118,500	△5.7	186	—	315	—
18年2月期	125,722	△3.1	△217	—	△52	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	△4,154	—	△177.9	—	△13.0	0.4	0.3
18年2月期	321	—	13.77	—	0.9	△0.1	△0.0

(注) ①持分法投資損益 19年2月期 5百万円 18年2月期 9百万円
 ②期中平均株式数(連結) 19年2月期 23,352,461株 18年2月期 23,352,727株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	81,790	29,397	35.9	1,258.86
18年2月期	87,843	34,622	39.4	1,482.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 23,352,272株 18年2月期 23,352,627株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	2,792	△714	△2,260	1,924
18年2月期	855	△1,526	190	2,106

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 2社

2. 20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,000	500	180
通期	118,500	1,100	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円13銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社O l y m p i c）を中心とし、子会社15社によって構成され、小売り及び小売り周辺業務を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、子会社12社を連結の範囲に含めております。

事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業内容等	会社名
持株会社	
グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理（不動産設備の賃貸）	当社
小売業	
食料品を中心に品揃えした小売事業	◎ （株）フードマーケット・オリンピック
スポーツ・レジャー用品、住居関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業	◎ （株）ハイパーマーケット・オリンピック
ホームセンター事業	◎ （株）ホームピック
ゴルフ用品の品揃えを中心とした小売事業	◎ （株）OSCゴルフワールド
カー用品の品揃えを中心とした小売事業	◎ （株）エムケイカーズ
家電製品の小売業	◎ （株）OSC家電満載館
靴の品揃えを中心とした小売事業	◎ （株）OSCフットウェア
小売関連事業	
店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	◎ （株）データプラン
コンピューターシステムの開発・運用、販売	◎ （株）スコア
弁当・折詰及び惣菜等調理食品の製造・販売	◎ （株）オー・エス・シー・フーズ
商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス	◎ （株）キララ
商品の輸送・保管・荷役等のサービス	◎ （株）KCコーポレーション
保険代理業、自動販売機による飲料水の販売、遊戯場の経営	（株）アバンセ
家電製品の修理等	（株）ファーストケアー
不動産賃貸業	（株）オー・アール・ディ

(注) 1. 会社名の前に◎印を付した会社は、連結子会社であります。

2. 当社は、平成18年9月1日に、フード営業部門及びハイパー営業部門を会社分割し、(株)フードランド・オリンピック（平成18年9月4日に(株)フードマーケット・オリンピックに商号変更いたしました。）並びに(株)ハイパーマーケット・オリンピックにそれぞれ事業を承継し、当社は小売業並びに小売業周辺事業を行う子会社の株式を所有する事により当該子会社の経営活動を管理統括する持株会社となりました。

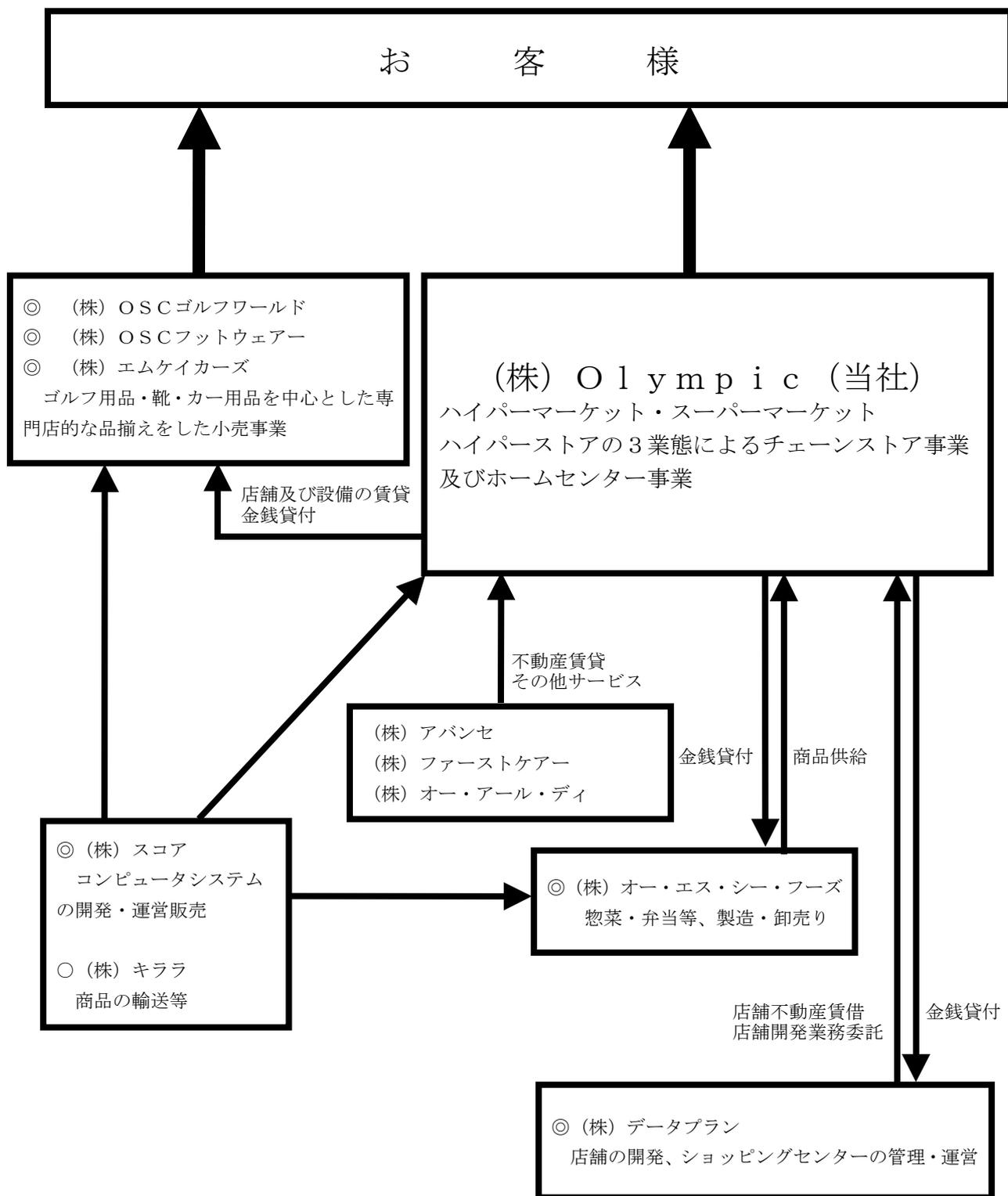
3. (株)OSC家電満載館は、平成18年5月1日に当社が100%出資をして設立した会社です。

4. (株)ホームピックは、平成18年6月1日に当社が100%出資をして設立した会社です。

5. (株)キララは、当社が平成18年10月26日に、その発行済株式の61%を取得し、100%子会社化した会社です。

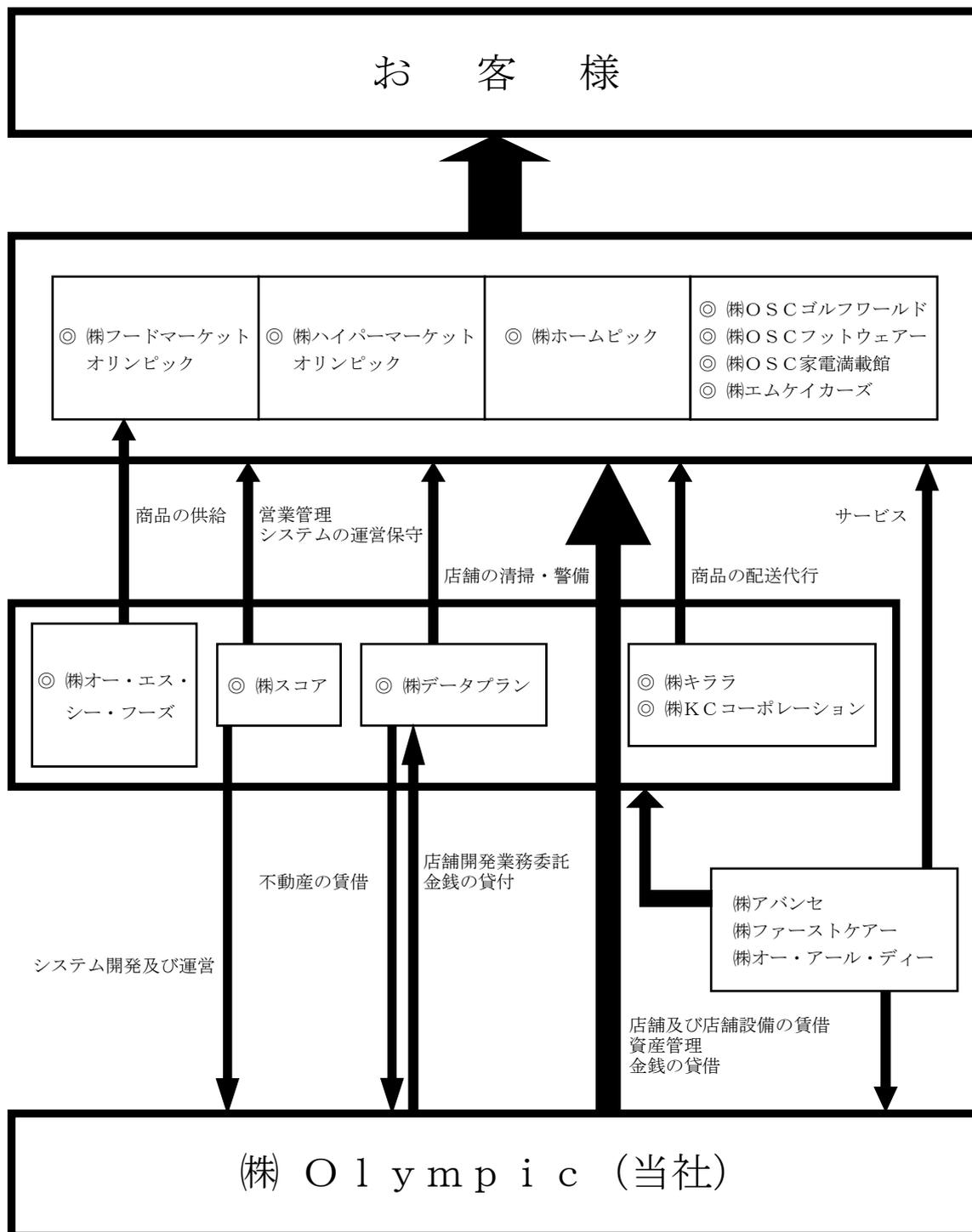
6. (株)KCコーポレーションは、(株)キララの100%子会社です。

当社グループの平成18年8月31日までの事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 会社名の前に◎印を付した会社は、連結子会社であります。
2. 会社名の前に○印を付した会社は、持分法適用の関連会社であります。

当社グループの平成18年9月1日以降の事業系統図であります。



(注) 会社名の前に◎印を付した会社は、連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ企業（以下当社グループ）は「正直を売る」を基本理念として「お客様に、鮮度・品質・価格において満足される商品を提供すること」また「お取引先、地域社会、従業員に対して信頼される企業グループであり続けること」を経営の基本方針としております。

当社グループはこの基本方針のもと、「より良い商品をより安く」提供しつづけることをモットーに、お客様、株主の皆様及びお取引先の期待に応え、より豊かな社会の実現に貢献したいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えております。

内部留保資金につきましては、新規出店及び既存店舗活性化のための設備投資並びにM&Aに投入することで一層の事業規模の拡大と、今後予想される経営環境の変化に対応すべく経営基盤の強化につなげ、将来における株主への利益還元に寄与してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、1株あたり 15円にさせていただく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人投資家の拡大及び株式の流動性向上については、経営の重要課題のひとつとして認識しております。当社は既に平成11年7月に、売買単位を1,000株から100株に引き下げておりますが、今後とも引き続き株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に当社株式への投資をしていただける環境を整備すべく、積極的に取組んでまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、数年後を目処に営業収益3,000億円を達成することを目標としております。また、規模の拡大と併せて、より一層重視する項目として収益力の向上を目指しており、経常利益率5%を実現することを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社をとりまく経営環境が非常に厳しい中であって、以下の戦略を継続し事業拡大・収益力アップを図ってまいります。

① 1都3県でのドミナント化によるシェアの拡大

当社グループは、1都3県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）を中心に出店を行ってまいります。これは、購買力の高い地域に経営資源を集中させ効率的な商品供給体制を作る事により、お客様に、他社と差別化できる、より低コストで良い商品を提供できる体制を確立し、シェアの拡大を図るためです。

② ローコストオペレーションとキャッシュ・フロー重視

ローコスト運営を徹底させるために、費用対効果を第1義に考え、投資・経費の適正配分を実施していきます。併せて、在庫日数の短縮とロス率の改善を図り、収益力アップと共に、キャッシュ・フローを重視した運営を行ってまいります。

③ 専門店を指向した業態戦略

業態といたしましては、当社グループ内各社におけるハイパーマーケット・ハイパーストア・スーパーマーケット、及びホームセンター事業の4業態に加え、ハイパーマーケット店内で、(株)OSCゴルフワールドの運営によるゴルフ専門店事業、(株)エムケイカーズによるカー用品専門店事業の営業、さらにホームピック店内、ハイパーマーケット店内でペット専門店であるペティア事業を行ってまいりました。これらの新規業態により、より高度化するお客様のニーズに応え、各店舗の収益力と集客力の向上を図っております。

④ グループの効率的運営

当社グループは、変化する事業環境にスピードを上げて対応していくために、当社を持株会社とし、当社の事業部門を新設子会社に承継し、「各事業ごとに会社組織として独立した経営責任をも持つ」、「各事業会社ごとに迅速な経営の意思決定を行う」、「各社の専門性を高め業務運営の効率化を追求するとともにお客様の満足度を一層向上させる」という三点を主たる目的として、後述のとおり大幅な企業再編を実施いたしました。

(6) 会社に対処すべき課題

平成19年度におきましては、前期に取り組んでまいりました課題遂行を継続し、業績向上を図ってまいり所存であります。

① 新規出店

平成19年度には、新規出店を再開し、3月15日には「Olympic大倉山店」、また4月11日には「Homepic熊野前店」を新規出店いたしました。

② 店舗改装

平成19年度におきましても、引き続き既存店舗の改装を積極的に実施し、お客様が快適に買い物ができる環境整備に努めてまいり所存であります。

③ グループの再編成の収実化

前記のとおり、機能ごとに再編成した当社グループの再編目的を実現し、効率向上と業績向上を図っていく所存であります。

④ 人材育成

前期より実施いたしました新人事制度と業務内容の「見える化」の推進により、引き続き社員、パート従業員を含む全従業員の能力向上を図り、お客様の満足度を一層追求してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは企業価値の最大化を図り、変化する事業環境にスピードを上げて対応していくこと、及びコンプライアンスを重視し経営のチェック機能を高め、適切な情報開示を行うことを基本に据えております。

② 持株会社体制移行と内部統制の拡充

当社グループは、平成18年9月1日に「持株会社と各事業会社」の体制に移行するとともに、当連結会計年度に大幅な企業再編を行いました。

また、「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度（当社グループにおきましては平成22年2月期が適用初年度）に対応すべく、社内体制の構築を目指し文書化並びに運用テストを実施しております。

③ 当社グループの経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

グループ運営の方針決定と管理を担う当社は、公正で透明性の高い経営を実現するために、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、代表取締役及び業務担当取締役の業務執行に関する監督機関である取締役会を毎月1回以上開催しております。また、4名の監査役（うち2名が社外監査役）が、取締役会の業務執行の状況を客観的な立場から監査をするとともに、年5回定例の監査役会を開催しております。すなわち、監査役会の監査計画に基づき取締役会に出席するほか、監査役会独自に店舗監査を行うなど、取締役の業務執行状況および業務全般にわたるモニタリングは綿密になされており、経営監視は有効に機能しております。

また、顧問弁護士と顧問契約を結び、経営上法律問題が生じた場合には、随時確認をとりアドバイスを受ける体制をとっております。会計監査人は監査法人トーマツに依頼しております。

グループ各社においても取締役会を毎月1回以上開催して重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに業務執行の監督を行っております。また、グループ経営に関する方針の徹底と各社経営のモニタリングを目的として、グループ各社の社長が参加する「グループ政策会議」、同じく各社の資金についてのモニタリングを行う「グループ会社資金会議」及び各社の業務運営のモニタリングと情報交換のために各社社長ならびに役員が参加する「グループ会社報告会」をそれぞれ毎月1回、開催しております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要)

当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役の2名は当社及び当社グループ出身ではありません。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

当社では株主、投資家の皆様に対して積極的かつ迅速なIR活動を進めており、当社ホームページ (<http://www.olympic-corp.co.jp/>) において、財務諸表をはじめ、月次の売上高、客数、単価などの幅広い情報開示に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

① 当期の経過

当期におけるわが国の景気は、緩やかな安定成長の軌道を維持し、雇用、賃金の増加に支えられ、出遅れた個人消費もようやく持ち直しの兆しを見せました。

このような環境化におきまして、当社グループといたしましては、グループ内企業の役割の再編など、効率性の追求に注力する一方、「お客様第一主義」の方針のもとOlympicらしさを提供できる体制の整備に努めてまいりました。

当期におきましては、変化する事業環境にスピードを上げて対応すべく「各事業ごとに会社組織として独立した経営責任を持つ」、「各事業会社ごとに迅速な経営の意思決定を行う」、「各社の専門性を高め業務運営の効率化を追求するとともにお客様の満足度を一層向上させる」という三点を主たる目的として、当社を株式会社とし当社の事業部門を新設子会社に承継するなど大幅な事業再編を実施しました。

平成18年5月1日	簡易分割により、当社家電満載館事業部門を新設子会社株式会社O S C家電満載館に承継いたしました。
平成18年6月1日	簡易分割により、当社ホームセンター事業部門を新設子会社株式会社ホームピックに承継いたしました。
平成18年9月1日	会社分割により、当社フード営業部門およびハイパー営業部門を新設子会社株式会社フードランド・オリンピック（現株式会社フードマーケット・オリンピック）および株式会社ハイパーマーケット・オリンピックにそれぞれ承継し、当社は持株および管理機能の会社となりました。
平成18年9月15日	株式会社O S C家電満載館と株式会社ベスト電器との間で業務ならびに資本提携を実施いたしました。
平成18年10月26日	当社グループの物流を担う持分法適用会社である株式会社キララの発行済株式の61%を取得し、同社を100%子会社化いたしました。
平成18年10月27日	当社51%、株式会社ベスト電器49%の出資にて、株式会社Olympic&Bestを設立、株式会社O S C家電満載館より家電販売事業を継承いたしました。
平成19年1月19日	当社が保有する株式会社Olympic&Best株式1,480株を株式会社ベスト電器に譲渡いたしました。

以上のグループ再編により、各社ごとの専門性、独自性に機動力を加え、お客様に他社との違い、Olympicらしさを打ち出していく体制を整えてまいりました。惣菜を中心とした食品売場の強化、ペットショップの導入、専門性と接客を重視したゴルフ用品売場、株式会社ベスト電器との提携などにより、お客様との信頼関係を強めることに努めるとともに、当期は、前期を大幅に上回る25店舗で改装を行い、お客様に快適に買い物をしていただける環境整備を実施してまいりました。

一方、経営資源の効率化を図るため、東松山店および松戸店を閉鎖し、賃貸借契約が終了した荻窪店と合わせて3店舗の閉鎖を行いました。

加えて、不動産事業におきましては、テナントの改廃など収益向上に努める一方、高井戸店、平塚店および新座店の建物ならびに土地の一部を取得し、機動的なショッピングセンター運営を進める体制作りに努めてまいりました。

② 業績

(連結)

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益1,185億（前年比5.7%減）、営業利益1億86百万円（前期は2億17百万円の営業損失）、経常利益3億15百万円（前期は52百万円の経常損失）となり、前期と比べ改善することができましたが、特別損失として固定資産の減損損失を42億円計上いたしましたこと等により、当期純損失は41億54百万円（前期は3億21百万円の当期純利益）となりました。

(当社)

当社は平成18年9月1日より持株会社となっており、以後の売上高はなくなり関係会社からの管理受託収入及び受取配当収入が主たる収益となりました。平成18年8月31日までの売上高及び営業収入ならびに管理受託収入を合わせた営業収益は、600億17百万円、営業利益2億99百万(前年比0.7%増)、経常利益3億41百万円(前年比27.1%減)、当期純損失38億79百万円となりました。

これは固定資産の減損損失を31億99百万計上したこと、関係会社への貸倒引当金を4億80百万円計上したこと等によるものです。

(2) 来期の見通し

① 来期の見通し

来期につきましては、大企業を中心とした好調な企業業績の継続と個人消費の回復傾向が続くと思われませんが、小売業界におけるオーバーストア状況に変化はなく、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の中、当社グループといたしましては、当期に行った事業再編の収実化を図るべくローコスト運営を徹底させ、業態もさらに専門店化を指向し、売上を伸ばし効率を高めてまいります。

② 業績見通し

以上の結果、来期の連結経営成績は、営業収益1,185億円、営業利益15億円、経常利益11億円、当期純利益4億円を予想しております。

(3) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、19億24百万円と前連結会計年度末に比べ1億81百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期末より19億37百万円増の27億92百万円となりました。これは、税引等調整前当期純損失46億80百万円に対して、減損損失を42億2百万円を計上したこと、たな卸資産の減少が13億55百万円であったこと等が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期末より8億12百万円減の7億14百万円となりました。これは既存店の改装に伴う設備投資等による有形固定資産の取得のための支出が118億64百万円であったこと、敷金等の差入れによる支出が31億95百万円であった反面、差入敷金等の回収による収入が99億48百万円であったこと等が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、22億60百万円となりました。

これは主に短期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出並びに配当金の支払いを行ったことを反映したものであります。

② 当グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	38.6	39.4	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	25.2	25.0
債務償還年数 (年)	160.3	43.0	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	3.1	7.6

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※3	2,431,349		2,059,765	
2. 売掛金		289,337		311,086	
3. たな卸資産		11,866,798		10,281,511	
4. 繰延税金資産		304,948		649,401	
5. 営業外受取手形		1,072,100		5,411	
6. その他		1,605,939		1,974,642	
流動資産合計		17,570,473	20.0	15,281,819	18.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	8,739,401		14,943,191	
(2) 機械装置及び運搬具		602,979		517,102	
(3) 土地	※3	12,251,969		12,703,705	
(4) 建設仮勘定		2,899		21,299	
(5) その他		1,739,861		1,407,953	
有形固定資産合計		23,337,111	26.6	29,593,252	36.2
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		570,187		445,115	
(2) その他		1,554,262		2,322,664	
無形固定資産合計		2,124,450	2.4	2,767,779	3.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2・3	5,841,543		4,256,717	
(2) 長期貸付金		4,490,396		1,090,701	
(3) 差入敷金	※3	9,415,310		10,335,436	
(4) 差入保証金	※3	23,385,393		17,400,109	
(5) 繰延税金資産		72,235		309,731	
(6) その他		1,607,052		755,017	
投資その他の資産合計		44,811,932	51.0	34,147,714	41.7
固定資産合計		70,273,494	80.0	66,508,747	81.3
資産合計		87,843,968	100.0	81,790,566	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		9,850,225		8,606,867	
2. 短期借入金	※3	36,424,829		35,892,050	
3. 未払法人税等		249,754		184,647	
4. 未払消費税等		256,653		403,872	
5. 賞与引当金		266,741		315,512	
6. その他		2,535,654		2,705,598	
流動負債合計		49,583,858	56.5	48,108,548	58.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	320,000		1,768,100	
2. 繰延税金負債		709,121		108,042	
3. 退職給付引当金		104,402		110,686	
4. その他		2,503,705		2,297,928	
固定負債合計		3,637,229	4.1	4,284,757	5.2
負債合計		53,221,088	60.6	52,393,305	64.1
(資本の部)					
I 資本金	※4	9,946,386	11.3	—	—
II 資本剰余金		9,829,566	11.2	—	—
III 利益剰余金		12,380,052	14.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,469,102	2.8	—	—
V 自己株式	※5	△2,228	△0.0	—	—
資本合計		34,622,879	39.4	—	—
負債・資本合計		87,843,968	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	9,946,386	12.2
2. 資本剰余金		—	—	9,829,566	12.0
3. 利益剰余金		—	—	7,875,428	9.6
4. 自己株式		—	—	△2,535	△0.0
株主資本合計		—	—	27,648,846	33.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	1,748,410	2.1
評価・換算差額等合計		—	—	1,748,410	2.1
III 少数株主持分		—	—	3	0.0
純資産合計		—	—	29,397,260	35.9
負債純資産合計		—	—	81,790,566	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		121,203,049	100.0	113,396,079	100.0
II 売上原価		90,500,755	74.7	82,907,969	73.1
売上総利益		30,702,293	25.3	30,488,110	26.9
III 営業収入		4,519,222	3.7	5,103,986	4.5
営業総利益		35,221,516	29.0	35,592,096	31.4
IV 販売費及び一般管理費	※1	35,438,722	29.2	35,405,237	31.2
営業利益又は営業損失 (△)		△217,206	△0.2	186,859	0.2
V 営業外収益					
1. 受取利息		143,564		166,391	
2. 受取配当金		32,779		46,954	
3. 債務受入益		197,585		216,504	
4. 持分法による投資利益		9,032		5,351	
5. その他		73,378	0.4	58,729	0.4
456,340				493,931	
VI 営業外費用					
1. 支払利息		281,520		350,503	
2. その他		10,371	0.2	14,308	0.3
291,892				364,812	
経常利益又は経常損失 (△)		△52,758	△0.0	315,978	0.3
VII 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	533,601		—	
2. 投資有価証券売却益		413,387		—	
3. 子会社株式売却益		435,714		—	
4. 過年度消費税等還付金		37,356		—	
5. 不動産仲介特別報酬		70,050		—	
6. 持分変動差益		2,000		—	
7. 貸倒引当金戻入益		—		5,858	
8. 営業権収入		—	1.2	113,495	0.1
1,492,109				119,353	
VIII 特別損失					
1. 固定資産除・売却損	※3	415,817		153,265	
2. 減損損失	※4	—		4,202,446	
3. 投資有価証券評価損		—		276,379	
4. 店舗閉鎖損失		39,418		10,624	
5. 賃貸借契約等解約損		90,007		252,488	
6. 消費税等の附帯税額等		37,806		—	
7. 事業再編損失		—		170,363	
8. 前期損益修正損		79,167		—	
9. ソフトウェア評価損		59,220	0.6	50,732	4.5
721,437				5,116,300	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益 又は純損失 (△)			717,913	0.6		△4,680,967	△4.1
法人税、住民税及び事業 税		126,824			166,697		
法人税等追徴税額		44,346			—		
還付法人税等		△22,949			△211		
過年度法人税等戻入額		△44,031			—		
法人税等調整額		292,118	396,309	0.3	△691,273	△524,787	△0.5
少数株主利益			—			1,846	0.0
当期純利益又は当期純損 失 (△)			321,604	0.3		△4,154,334	△3.6

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,829,566
II 資本剰余金期末残高			9,829,566
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,408,741
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		321,604	321,604
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		350,293	350,293
IV 利益剰余金期末残高			12,380,052

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	12,380,052	△2,228	32,153,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△350,289		△350,289
当期純損失（△）			△4,154,334		△4,154,334
自己株式の取得				△306	△306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△4,504,623	△306	△4,504,930
平成19年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	7,875,428	△2,535	27,648,846

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	2,469,102	2,469,102		34,622,879
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△350,289
当期純損失（△）				△4,154,334
自己株式の取得				△306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△720,692	△720,692	3	△720,688
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△720,692	△720,692	3	△5,225,618
平成19年2月28日 残高（千円）	1,748,410	1,748,410	3	29,397,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		717,913	△4,680,967
減価償却費	※1	1,699,641	1,727,645
連結調整勘定償却額		141,949	143,005
貸倒引当金の減少額		—	△5,945
退職給付引当金の減少額		△7,408	△27,702
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△61,762	23,799
持分法による投資利益		△9,032	△5,351
受取利息及び受取配当金		△176,343	△213,346
支払利息		281,520	350,503
投資有価証券売却益		△413,387	—
投資有価証券評価損		—	276,379
子会社株式売却益		△435,714	—
固定資産除・売却損		415,817	153,265
固定資産売却益		△533,601	—
減損損失		—	4,202,446
ソフトウェア評価損		—	50,732
事業再編損失		—	170,363
前期損益修正損		79,167	—
売掛金の増減額 (増加:△)		△72,970	78,703
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△788,999	1,355,467
買掛金の減少額		△130,761	△1,244,826
未払金の増減額 (減少:△)		△495,274	140,526
その他		1,045,626	675,906
小計		1,256,380	3,170,604
利息及び配当金の受取額		84,179	99,099
利息の支払額		△280,761	△367,922
法人税等の支払額		△204,420	△109,005
営業活動によるキャッ シュ・フロー		855,377	2,792,777

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入れによる 支出		△110,200	△108,000
定期預金の払戻しによる 収入		85,500	226,000
有形固定資産の取得によ る支出		△2,288,429	△11,864,104
有形固定資産の売却によ る収入		956,624	1,399,774
投資有価証券の取得によ る支出		—	△28,000
投資有価証券の売却によ る収入		461,684	—
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支 出	※3	△18,838	△191,073
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による減 少額	※4	△69,820	—
貸付けによる支出		△1,058,727	—
貸付金の回収による収入		170,000	3,131,796
敷金等の差入れによる支 出		△882,388	△3,195,535
差入敷金等の回収による 収入		1,851,479	9,948,450
その他		△623,477	△33,664
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,526,593	△714,357
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増加額		980,470	△3,438,248
長期借入れによる収入		—	2,060,000
長期借入金の返済による 支出		△439,000	△531,300
自己株式の取得による支 出		△283	△306
少数株主への株式の発行 による収入		—	1,850
配当金の支払額		△350,995	△351,998
財務活動によるキャッ シュ・フロー		190,191	△2,260,004

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の減少額		△481,024	△181,583
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,577,373	2,106,349
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		10,000	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※2	2,106,349	1,924,765

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、連結子会社でありました(株)プレムピックにつきましては、平成17年8月に全株式を売却したことにより、連結子会社から除外しました。また、(株)ホームピックにつきましては平成18年2月に当社と合併したため、消滅会社となりました。なお、それぞれ保有期間の損益につきましては、連結損益計算書に含まれております。</p> <p>また、(株)OSCゴルフワールドにつきましては平成17年3月に設立したため、(株)エムケイカーズにつきましては平成17年9月に当社が100%株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケアー (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)OSC家電満載館については、平成18年5月に、(株)ホームピックについては平成18年6月に、(株)フードマーケット・オリンピック、(株)ハイパーマーケット・オリンピックについては平成18年9月に、それぞれ設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、従来持分法適用会社であった(株)キララ及び(株)KCコーポレーションについては平成18年10月に当社が100%株式を取得したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケアー (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 (株)キララ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケアー 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケアー 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 センター在庫商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1137 962 1205"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～17年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	6～17年	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同 左</p> <p>②たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 1137 1436 1205"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>	建物及び構築物	9～39年	機械装置及び運搬具	3～17年
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	6～17年									
建物及び構築物	9～39年									
機械装置及び運搬具	3～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同 左 ②連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	10年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1. _____</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ155,305千 円増加し、税引前当期純損失は4,047,141千円増加して おります。</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年 12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指 針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、29,397,257 千円であります。 なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計 年度における連結貸借対照表の純資産の部については、 改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は18,212,092千円です。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">438,999千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)商品仕入代金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,537千円</td> </tr> </table> <p>(2)借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,090,969千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,835,211千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,998,419千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差入敷金</td> <td style="text-align: right;">60,854千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">121,242千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,176,696千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,387,313千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(1年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,947,313千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式23,354千株です。</p> <p>※5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,596株です。</p>	投資有価証券	438,999千円	投資有価証券	33,537千円	現金及び預金	70,000千円	建物及び構築物	3,090,969千円	土地	8,835,211千円	投資有価証券	2,998,419千円	差入敷金	60,854千円	差入保証金	121,242千円	計	15,176,696千円	短期借入金	34,387,313千円	長期借入金	560,000千円	(1年内返済予定 長期借入金を含む)		計	34,947,313千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は19,639,663千円です。</p> <p>※2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">315,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)商品仕入代金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,475千円</td> </tr> </table> <p>(2)借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,980,605千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,361,161千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,875,266千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差入敷金</td> <td style="text-align: right;">60,854千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">75,487千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,423,375千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,710,480千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(1年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,050,480千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	投資有価証券	315,000千円	投資有価証券	29,475千円	現金及び預金	70,000千円	建物及び構築物	2,980,605千円	土地	8,361,161千円	投資有価証券	1,875,266千円	差入敷金	60,854千円	差入保証金	75,487千円	計	13,423,375千円	短期借入金	33,710,480千円	長期借入金	340,000千円	(1年内返済予定 長期借入金を含む)		計	34,050,480千円
投資有価証券	438,999千円																																																				
投資有価証券	33,537千円																																																				
現金及び預金	70,000千円																																																				
建物及び構築物	3,090,969千円																																																				
土地	8,835,211千円																																																				
投資有価証券	2,998,419千円																																																				
差入敷金	60,854千円																																																				
差入保証金	121,242千円																																																				
計	15,176,696千円																																																				
短期借入金	34,387,313千円																																																				
長期借入金	560,000千円																																																				
(1年内返済予定 長期借入金を含む)																																																					
計	34,947,313千円																																																				
投資有価証券	315,000千円																																																				
投資有価証券	29,475千円																																																				
現金及び預金	70,000千円																																																				
建物及び構築物	2,980,605千円																																																				
土地	8,361,161千円																																																				
投資有価証券	1,875,266千円																																																				
差入敷金	60,854千円																																																				
差入保証金	75,487千円																																																				
計	13,423,375千円																																																				
短期借入金	33,710,480千円																																																				
長期借入金	340,000千円																																																				
(1年内返済予定 長期借入金を含む)																																																					
計	34,050,480千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																	
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,555,946千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">13,363,229千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">363,351千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">8,923,978千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,456,850千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、建物の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">290,513千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39,816千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,800千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">76,686千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,817千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,555,946千円	給料手当	13,363,229千円	賞与引当金繰入額	262,600千円	退職給付費用	363,351千円	不動産賃借料	8,923,978千円	減価償却費	1,456,850千円	建物及び構築物	290,513千円	機械装置及び運搬具	39,816千円	土地	8,800千円	有形固定資産その他	76,686千円	計	415,817千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,156,512千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">12,980,090千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">9,464,271千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,482,884千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">142,130千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,135千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,265千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> <th>件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">土地及び 建物等</td> <td>東京都</td> <td>12</td> <td>934,693</td> </tr> <tr><td>神奈川県</td><td>2</td><td>57,889</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>3</td><td>1,069,864</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>5</td><td>1,167,934</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td>3</td><td>945,170</td></tr> <tr><td>茨城県</td><td>1</td><td>3,494</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td>1</td><td>23,400</td></tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>27</td> <td>4,202,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,712,371</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,800,747</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>555,468</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>133,860</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>4,202,446</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。</p> <p>土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士によ</p>	広告宣伝費	2,156,512千円	給料手当	12,980,090千円	不動産賃借料	9,464,271千円	減価償却費	1,482,884千円	建物及び構築物	142,130千円	機械装置及び運搬具	11,135千円	計	153,265千円	用途	種 類	場 所	件数	金額 (千円)	店舗	土地及び 建物等	東京都	12	934,693	神奈川県	2	57,889	千葉県	3	1,069,864	埼玉県	5	1,167,934	群馬県	3	945,170	茨城県	1	3,494	宮城県	1	23,400	合 計			27	4,202,446	種 類	金額 (千円)	建物及び構築物	1,712,371	土地	1,800,747	有形固定資産その他	555,468	無形固定資産その他	133,860	合 計	4,202,446
広告宣伝費	2,555,946千円																																																																																	
給料手当	13,363,229千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	262,600千円																																																																																	
退職給付費用	363,351千円																																																																																	
不動産賃借料	8,923,978千円																																																																																	
減価償却費	1,456,850千円																																																																																	
建物及び構築物	290,513千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	39,816千円																																																																																	
土地	8,800千円																																																																																	
有形固定資産その他	76,686千円																																																																																	
計	415,817千円																																																																																	
広告宣伝費	2,156,512千円																																																																																	
給料手当	12,980,090千円																																																																																	
不動産賃借料	9,464,271千円																																																																																	
減価償却費	1,482,884千円																																																																																	
建物及び構築物	142,130千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	11,135千円																																																																																	
計	153,265千円																																																																																	
用途	種 類	場 所	件数	金額 (千円)																																																																														
店舗	土地及び 建物等	東京都	12	934,693																																																																														
		神奈川県	2	57,889																																																																														
		千葉県	3	1,069,864																																																																														
		埼玉県	5	1,167,934																																																																														
		群馬県	3	945,170																																																																														
		茨城県	1	3,494																																																																														
		宮城県	1	23,400																																																																														
合 計			27	4,202,446																																																																														
種 類	金額 (千円)																																																																																	
建物及び構築物	1,712,371																																																																																	
土地	1,800,747																																																																																	
有形固定資産その他	555,468																																																																																	
無形固定資産その他	133,860																																																																																	
合 計	4,202,446																																																																																	

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
	<p>る不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算出しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,354,223	—	—	23,354,223
合計	23,354,223	—	—	23,354,223
自己株式				
普通株式	1,596	355	—	1,951
合計	1,596	355	—	1,951

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	350,289	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成19年5月7日 取締役会(予定)	普通株式	350,284	15	平成19年2月28日	平成19年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																		
<p>※1. 減価償却費と連結損益計算書の注記に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上原価</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">52,815千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,456,850千円</td> </tr> <tr> <td> その他(ソフトウェア等の償却費)</td> <td style="text-align: right;">189,110千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却費</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,699,641千円</td> </tr> </table> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,431,349千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△325,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106,349千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、(株)エムケイカーズが新たに連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">53,642千円</td> </tr> <tr> <td> (うち商品)</td> <td style="text-align: right;">(44,000千円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△36,831千円</td> </tr> <tr> <td> (うち短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(△25,000千円)</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,188千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)エムケイカーズ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムケイカーズ株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(株)エムケイカーズ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,838千円</td> </tr> </table>	売上原価	52,815千円	販売費及び一般管理費		減価償却費	1,456,850千円	その他(ソフトウェア等の償却費)	189,110千円	営業外費用		その他	864千円	減価償却費	1,699,641千円	現金及び預金勘定	2,431,349千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△325,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,106,349千円	流動資産	53,642千円	(うち商品)	(44,000千円)	流動負債	△36,831千円	(うち短期借入金)	(△25,000千円)	連結調整勘定	3,188千円	(株)エムケイカーズ株式の取得価額	20,000千円	(株)エムケイカーズ株式の現金及び現金同等物	△1,161千円	差引(株)エムケイカーズ取得のための支出	18,838千円	<p>※1. 減価償却費と連結損益計算書の注記に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上原価</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">21,194千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,482,884千円</td> </tr> <tr> <td> その他(ソフトウェア等の償却費)</td> <td style="text-align: right;">222,701千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却費</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,727,645千円</td> </tr> </table> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,059,765千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△135,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924,765千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)キララとその連結子会社(株)KCコーポレーションを連結したことに伴う取得時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">536,630千円</td> </tr> <tr> <td> (売掛金)</td> <td style="text-align: right;">(357,205千円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,373,055千円</td> </tr> <tr> <td> (うち差入保証金)</td> <td style="text-align: right;">(3,284,230千円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,010,484千円</td> </tr> <tr> <td> (うち短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(△2,373,700千円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,576,856千円</td> </tr> <tr> <td> (うち預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">(△1,263,100千円)</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17,932千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">持分法適用後の株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△129,351千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">210,927千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△19,853千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,073千円</td> </tr> </table>	売上原価	21,194千円	販売費及び一般管理費		減価償却費	1,482,884千円	その他(ソフトウェア等の償却費)	222,701千円	営業外費用		その他	864千円	減価償却費	1,727,645千円	現金及び預金勘定	2,059,765千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△135,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,924,765千円	流動資産	536,630千円	(売掛金)	(357,205千円)	固定資産	4,373,055千円	(うち差入保証金)	(3,284,230千円)	流動負債	△3,010,484千円	(うち短期借入金)	(△2,373,700千円)	固定負債	△1,576,856千円	(うち預り保証金)	(△1,263,100千円)	連結調整勘定	17,932千円	持分法適用後の株式の帳簿価額	△129,351千円	新規連結子会社株式の取得価額	210,927千円	新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	△19,853千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	191,073千円
売上原価	52,815千円																																																																																		
販売費及び一般管理費																																																																																			
減価償却費	1,456,850千円																																																																																		
その他(ソフトウェア等の償却費)	189,110千円																																																																																		
営業外費用																																																																																			
その他	864千円																																																																																		
減価償却費	1,699,641千円																																																																																		
現金及び預金勘定	2,431,349千円																																																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△325,000千円																																																																																		
現金及び現金同等物の期末残高	2,106,349千円																																																																																		
流動資産	53,642千円																																																																																		
(うち商品)	(44,000千円)																																																																																		
流動負債	△36,831千円																																																																																		
(うち短期借入金)	(△25,000千円)																																																																																		
連結調整勘定	3,188千円																																																																																		
(株)エムケイカーズ株式の取得価額	20,000千円																																																																																		
(株)エムケイカーズ株式の現金及び現金同等物	△1,161千円																																																																																		
差引(株)エムケイカーズ取得のための支出	18,838千円																																																																																		
売上原価	21,194千円																																																																																		
販売費及び一般管理費																																																																																			
減価償却費	1,482,884千円																																																																																		
その他(ソフトウェア等の償却費)	222,701千円																																																																																		
営業外費用																																																																																			
その他	864千円																																																																																		
減価償却費	1,727,645千円																																																																																		
現金及び預金勘定	2,059,765千円																																																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△135,000千円																																																																																		
現金及び現金同等物の期末残高	1,924,765千円																																																																																		
流動資産	536,630千円																																																																																		
(売掛金)	(357,205千円)																																																																																		
固定資産	4,373,055千円																																																																																		
(うち差入保証金)	(3,284,230千円)																																																																																		
流動負債	△3,010,484千円																																																																																		
(うち短期借入金)	(△2,373,700千円)																																																																																		
固定負債	△1,576,856千円																																																																																		
(うち預り保証金)	(△1,263,100千円)																																																																																		
連結調整勘定	17,932千円																																																																																		
持分法適用後の株式の帳簿価額	△129,351千円																																																																																		
新規連結子会社株式の取得価額	210,927千円																																																																																		
新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	△19,853千円																																																																																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	191,073千円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																								
<p>※4. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)フレムピックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">109,554千円</td> </tr> <tr> <td> (うち現金及び預金)</td> <td style="text-align: right;">(75,820千円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">39,078千円</td> </tr> <tr> <td> (うち差入敷金)</td> <td style="text-align: right;">(34,023千円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△548,347千円</td> </tr> <tr> <td> (うち短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(△455,000千円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△30,000千円</td> </tr> <tr> <td> (預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">(△30,000千円)</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">435,714千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)フレムピック株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フレムピック株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△75,820千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(株)フレムピック売却による減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△69,820千円</td> </tr> </table>	流動資産	109,554千円	(うち現金及び預金)	(75,820千円)	投資その他の資産	39,078千円	(うち差入敷金)	(34,023千円)	流動負債	△548,347千円	(うち短期借入金)	(△455,000千円)	固定負債	△30,000千円	(預り保証金)	(△30,000千円)	株式売却益	435,714千円	(株)フレムピック株式の売却価額	6,000千円	(株)フレムピック株式の現金及び現金同等物	△75,820千円	差引(株)フレムピック売却による減少額	△69,820千円	—————
流動資産	109,554千円																								
(うち現金及び預金)	(75,820千円)																								
投資その他の資産	39,078千円																								
(うち差入敷金)	(34,023千円)																								
流動負債	△548,347千円																								
(うち短期借入金)	(△455,000千円)																								
固定負債	△30,000千円																								
(預り保証金)	(△30,000千円)																								
株式売却益	435,714千円																								
(株)フレムピック株式の売却価額	6,000千円																								
(株)フレムピック株式の現金及び現金同等物	△75,820千円																								
差引(株)フレムピック売却による減少額	△69,820千円																								

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>187,113</td> <td>29,236</td> <td>157,876</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40,184</td> <td>17,657</td> <td>22,526</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>542,027</td> <td>200,854</td> <td>341,173</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>81,903</td> <td>44,586</td> <td>37,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>851,227</td> <td>292,334</td> <td>558,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>141,330</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>430,122</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571,453</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>217,762</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200,077</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,255</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,292,082</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,500,663</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,792,746</td> <td>千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	187,113	29,236	157,876	機械装置及び運搬具	40,184	17,657	22,526	その他(有形固定資産)	542,027	200,854	341,173	その他(無形固定資産)	81,903	44,586	37,316	合計	851,227	292,334	558,893	1年内	141,330	千円	1年超	430,122	千円	合計	571,453	千円	支払リース料	217,762	千円	減価償却費相当額	200,077	千円	支払利息相当額	20,255	千円	1年内	7,292,082	千円	1年超	78,500,663	千円	合計	85,792,746	千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,762</td> <td>13,119</td> <td>12,643</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>659,801</td> <td>275,329</td> <td>384,472</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>17,578</td> <td>6,195</td> <td>11,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>703,143</td> <td>294,644</td> <td>408,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>139,133</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275,679</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,812</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137,802</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130,770</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,667</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,409,423</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,883,999</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,293,422</td> <td>千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	25,762	13,119	12,643	その他(有形固定資産)	659,801	275,329	384,472	その他(無形固定資産)	17,578	6,195	11,382	合計	703,143	294,644	408,498	1年内	139,133	千円	1年超	275,679	千円	合計	414,812	千円	支払リース料	137,802	千円	減価償却費相当額	130,770	千円	支払利息相当額	7,667	千円	1年内	6,409,423	千円	1年超	59,883,999	千円	合計	66,293,422	千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																
建物及び構築物	187,113	29,236	157,876																																																																																																
機械装置及び運搬具	40,184	17,657	22,526																																																																																																
その他(有形固定資産)	542,027	200,854	341,173																																																																																																
その他(無形固定資産)	81,903	44,586	37,316																																																																																																
合計	851,227	292,334	558,893																																																																																																
1年内	141,330	千円																																																																																																	
1年超	430,122	千円																																																																																																	
合計	571,453	千円																																																																																																	
支払リース料	217,762	千円																																																																																																	
減価償却費相当額	200,077	千円																																																																																																	
支払利息相当額	20,255	千円																																																																																																	
1年内	7,292,082	千円																																																																																																	
1年超	78,500,663	千円																																																																																																	
合計	85,792,746	千円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																
機械装置及び運搬具	25,762	13,119	12,643																																																																																																
その他(有形固定資産)	659,801	275,329	384,472																																																																																																
その他(無形固定資産)	17,578	6,195	11,382																																																																																																
合計	703,143	294,644	408,498																																																																																																
1年内	139,133	千円																																																																																																	
1年超	275,679	千円																																																																																																	
合計	414,812	千円																																																																																																	
支払リース料	137,802	千円																																																																																																	
減価償却費相当額	130,770	千円																																																																																																	
支払利息相当額	7,667	千円																																																																																																	
1年内	6,409,423	千円																																																																																																	
1年超	59,883,999	千円																																																																																																	
合計	66,293,422	千円																																																																																																	

② 有価証券

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	529,137	3,903,687	3,374,549	555,935	2,612,512	2,056,576
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	529,137	3,903,687	3,374,549	555,935	2,612,512	2,056,576
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	526,184	410,174	△116,009	245,719	240,308	△5,411
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	526,184	410,174	△116,009	245,719	240,308	△5,411
合計		1,055,321	4,313,862	3,258,540	801,655	2,852,820	2,051,164

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）			当連結会計年度 （自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
461,684	413,387	—	—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）	当連結会計年度（平成19年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式	1,088,681	1,088,896

(注) 当連結会計年度において、有価証券について281,666千円（その他有価証券で時価のある株式253,666千円、その他有価証券で時価のない株式28,000千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、時価のない株式については回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

同 上

④ 退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員が前払退職金又は確定拠出年金を選択する確定拠出型の制度を設けております。

なお、平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員を対象に、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
退職給付債務 (千円)	△104,402	退職給付債務 (千円)	△110,686
退職給付引当金 (千円)	△104,402	退職給付引当金 (千円)	△110,686

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(1) 勤務費用 (千円)	14,683	9,504
(2) 確定拠出年金掛金の計上 (千円)	261,561	227,065
(3) 前払退職金の計上 (千円)	88,953	98,425
計	365,198	334,994

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (流動の部)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 108,561千円	賞与引当金 132,056千円
未払費用(法定福利費) 16,145千円	未払費用(法定福利費) 15,911千円
未払事業所税 48,401千円	未払事業所税 28,691千円
未払事業税 57,940千円	未払事業税 35,727千円
退職給付制度変更に係る未払金 68,837千円	外形標準課税 7,717千円
その他 17,495千円	退職給付制度変更に係る未払金 62,493千円
繰延税金資産小計 317,382千円	控除対象個別帰属税額等 1,588千円
評価性引当額 △11,616千円	繰越欠損金 446,926千円
繰延税金資産合計 305,765千円	その他 12,600千円
繰延税金負債	繰延税金資産小計 743,712千円
その他 △817千円	評価性引当額 △93,980千円
繰延税金負債合計 △817千円	繰延税金資産合計 649,731千円
繰延税金資産の純額 304,948千円	繰延税金負債
(固定の部)	その他 △330千円
繰延税金資産	繰延税金負債合計 △330千円
連結会社間内部利益消去 71,699千円	繰延税金資産の純額 649,401千円
その他 536千円	(固定の部)
繰延税金資産合計 72,235千円	繰延税金資産
繰延税金資産	連結会社間内部利益消去 54,647千円
減価償却費 39,961千円	減損損失 421,216千円
一括償却資産 30,407千円	一括償却資産 609千円
投資有価証券評価損 530,334千円	投資有価証券評価損 500千円
会員権評価損 80,705千円	会員権評価損 2,338千円
退職給付引当金 20,145千円	退職給付引当金 22,295千円
退職給付制度変更に係る長期未 払金 65,010千円	控除対象個別帰属税額等 24,447千円
税務上の繰越欠損金 39,386千円	繰越欠損金 78,325千円
繰延税金資産小計 805,951千円	その他 1,550千円
評価性引当額 △652,057千円	繰延税金資産小計 605,930千円
繰延税金資産合計 153,894千円	評価性引当額 △296,198千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 309,731千円
その他有価証券評価差額金 △797,192千円	繰延税金資産
建設協力金 △35,236千円	減損損失 969,282千円
借地権更新料 △30,587千円	減価償却費 55,239千円
繰延税金負債合計 △863,016千円	一括償却資産 22,226千円
繰延税金負債の純額 △709,121千円	分割時子会社株式 149,205千円
	投資有価証券評価損 11,396千円
	関係会社株式評価損 100,183千円
	会員権評価損 78,386千円
	退職給付引当金 23,448千円
	その他有価証券評価差額金 530,464千円
	控除対象個別帰属税額等 35,489千円
	繰越欠損金 120,048千円
	その他 13千円
	繰延税金資産小計 2,095,383千円
	評価性引当額 △1,864,045千円

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																
	<table> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">231,338千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△305,936千円</td> </tr> <tr> <td> 建設協力金等</td> <td style="text-align: right;">△4,104千円</td> </tr> <tr> <td> 借地権</td> <td style="text-align: right;">△29,563千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△223千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△339,381千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△108,042千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産合計	231,338千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△305,936千円	建設協力金等	△4,104千円	借地権	△29,563千円	その他	△223千円	繰延税金負債合計	<u>△339,381千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△108,042千円</u>
繰延税金資産合計	231,338千円																
繰延税金負債																	
其他有価証券評価差額金	△305,936千円																
建設協力金等	△4,104千円																
借地権	△29,563千円																
その他	△223千円																
繰延税金負債合計	<u>△339,381千円</u>																
繰延税金負債の純額	<u>△108,042千円</u>																

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

小売り事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

同 上

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

同 上

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ヘルスケア・ジャパン	東京都港区	299,000	有料老人ホームの管理、運営等	(被所有)直接 4.42	役員 2名	当社店舗の賃借	当社店舗の賃借	77,341	前払費用 差入敷金	6,767 292,960
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ミスター・クリーン	東京都武蔵野市	200,000	不動産管理業	—	役員 1名	当社駐車場の管理	当社店舗 清掃・警備・保守	563,387	前払費用 差入敷金 未払金	36 100 46,897
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱山金	東京都小金井市	10,000	倉庫業	—	役員 1名	当社店舗・駐車場の賃借	当社店舗・駐車場の賃借	244,060	前払費用 差入敷金 差入保証金 未払金	20,700 544,143 1,383,372 947
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱泰利	東京都小平市	10,000	不動産管理業	—	役員 2名	当社社員寮の賃借	当社社員寮の賃借	23,052	前払費用 差入敷金	1,921 115,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ビコー	東京都杉並区	50,000	印刷物製造販売	—	—	広告・社内報の印刷、製本	広告・社内報の印刷、製本	209,843	未払金	18,048
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱オー・アール・ディ	東京都杉並区	30,000	不動産管理業	—	—	当社店舗・駐車場及び店舗設備等の賃借	店舗・駐車場及び店舗設備等の賃借 売上高 貸付利息	1,865,090 32,220 80,181	前払費用 差入敷金 差入保証金 長期貸付金 長期前払費用 未払金	153,500 1,739,376 4,302,566 3,421,081 908,140 19,595
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エスプリ	東京都武蔵村山市	10,000	倉庫業	(被所有)直接 8.56	役員 1名	不動産売買受託	売上高	42,950	未収金	9,030

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料の決定は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係		
関連会社	㈱キララ	東京都杉並区	50,000	商品の荷受、配送	(所有)直接 39.0	—	商品の荷受配送委託	差入保証金	1,260,700

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ヘルスケア・ジャパン	東京都港区	299,000	有料老人ホームの管理、運営等	(被所有)直接 4.42	役員 3名	当社店舗の賃借	店舗の賃借	77,341	前払費用 差入敷金	6,767 292,960
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ミスター・クリーン	東京都武蔵野市	200,000	不動産管理業	(被所有)直接 3.22	役員 1名	当社駐車場の管理	当社店舗清掃・警備・保守	566,915	未払金	50,856
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱山金	東京都小金井市	10,000	倉庫業	(被所有)直接 0.44	役員 2名	当社店舗・駐車場の賃借	当社店舗・駐車場の賃借	257,549	前払費用 差入敷金 差入保証金	21,850 544,143 1,383,372
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱泰利	東京都小平市	10,000	不動産管理業	—	役員 2名	当社社員寮の賃借	当社社員寮の賃借	23,052	前払費用 差入敷金	1,921 15,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ビコー	東京都杉並区	50,000	印刷物製造販売	—	—	広告・社内報の印刷、製本	広告・社内報の印刷、製本	107,200	未払金	11,793
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱オー・アール・ディ	東京都杉並区	30,000	不動産管理業	—	—	当社店舗・駐車場及び店舗設備等の賃借	店舗・駐車場及び店舗設備等の賃借 資産の譲受	1,471,179 10,461,363	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エムアントジー	東京都立川市	10,000	不動産管理業	(被所有)直接 0.2	役員 1名	物流センターの賃借	物流センターの賃借 受取利息	66,300 31,113	未収金 差入敷金 差入保証金	31,113 438,000 1,022,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エスブリ	東京都武蔵村山市	10,000	不動産管理業	—	役員 1名	物流センターの賃借	物流センターの賃借 資産の譲受	100,702 661,000	未収金 前払費用 差入敷金 差入保証金 未払金	10,410 11,161 230,850 2,400 53,854

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料の決定は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,482円61銭	1株当たり純資産額	1,258円86銭
1株当たり当期純利益金額	13円77銭	1株当たり当期純損失金額	177円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失(△)	321,604千円	△4,154,334千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	321,604千円	△4,154,334千円
期中平均株式数	23,352千株	23,352千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

① 業態別売上高

当連結会計年度の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高（千円）	構成比（％）	前期比（％）
ハイパーマーケット	78,057,998	68.8	94.6
ハイパーストア	12,579,592	11.1	95.5
スーパーマーケット	6,792,797	6.0	82.7
ホームセンター	13,890,345	12.3	91.4
その他	2,075,346	1.8	97.9
合計	113,396,079	100.0	93.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループはハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高はそれぞれ出店している業態の店舗の売上高に含めて表示しております。

② 商品別の売上高

当連結会計年度の商品別の売上高は、次のとおりであります。

商品種類の名称	売上高（千円）	構成比（％）	前期比（％）
スポーツ・レジャー	9,484,379	8.3	—
カルチャー	9,894,649	8.7	—
ホビー	16,654,524	14.7	—
家庭雑貨	15,398,905	13.6	—
家電製品	10,554,080	9.3	—
衣料品	4,269,617	3.8	—
一般食品	30,248,014	26.7	—
生鮮食品	14,039,524	12.4	—
その他商品	777,037	0.7	—
その他（小売以外の売上）	2,075,346	1.8	—
合計	113,396,079	100.0	93.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成18年9月1日をもち持株会社体制に移行いたしましたことにより、それ以降の売上高がなくなりました。そのため、当連結会計年度より当社グループの商品別の売上高を表示しております。